

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 多摩川ホールディングス  
 コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 宇留嶋 健二  
 (氏名) 小倉 俊一

TEL 0467-79-7027

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,149	△36.8	△122	—	△120	—	△331	—
21年3月期第3四半期	3,400	—	△31	—	△47	—	△117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△63.03	—
21年3月期第3四半期	△22.33	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	2,604	1,253	48.1	238.30
21年3月期	3,009	1,465	48.7	278.67

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,253百万円 21年3月期 1,465百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,149	△26.7	△1	—	12	—	△196	—	△35.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 6社 (社名 アプライト・テクノロジーズ社 )  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,461,000株	21年3月期	5,461,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	201,648株	21年3月期	201,648株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	5,259,352株	21年3月期第3四半期	5,259,590株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や在庫調整の一巡により、経済指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めました。しかし、企業収益は依然として低迷し、設備投資の抑制や雇用環境の悪化が続くなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、当第3四半期後半にはデフレ懸念の表面化により、景気の不透明感に一層拍車がかかる状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信機器の事業分野につきましては、3.9世代の標準化や2GHz帯TDD、3.5世代の高度化等の制度整備が行なわれ、それに伴う新しい引き合いの増加により、地上波デジタル放送関連機器については、中継装置等を中心に比較的底堅く推移いたしました。しかし、前連結会計年度後半からの売上高を維持したものの、設備投資及びその更新の一段落により、厳しい状況での推移となりました。

レーザー機器につきましては、主要顧客が、米国をはじめとした世界景気の低迷の影響を受け、第1四半期連結会計期間において撤退を決定いたしました。

当社グループといたしましては、収益重視の観点のもとに営業・生産活動を行い、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,101百万円(前年同期比34.1%減)、売上高は2,149百万円(同36.8%減)となりました。

損益面では、売上高は低調に推移し、営業損失は122百万円(前年同期は営業損失31百万円)、経常損失は120百万円(前年同期は経常損失47百万円)となりました。当第3四半期純損益につきましては、四半期純損失331百万円(前年同期は四半期純損失117百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①電子・通信用機器事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度後半からの売上高を維持しておりましたが、設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、厳しい状況で推移いたしました。

売上高につきましては2,059百万円(前年同期比19.4%減)となっており、売上高の減少に加え営業費用が大きく圧迫し、営業損失193百万円(前年同期は営業損失106百万円)となりました。

#### ②レーザー機器事業

第1四半期連結会計期間において撤退を決定いたしました。

#### ③その他事業

その他事業の売上高につきましては、291百万円(前年同期比7.6%減)となっております。主な内容は、子会社に対する経営指導料であります。営業利益は68百万円(同36.5%減)となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ404百万円減少し、2,604百万円となりました。

これは主に、投資有価証券評価損を計上した結果によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、1,351百万円となりました。

これは主に、買掛債務の減少を中心とした流動負債の減少と、有利子負債の返済によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、1,253百万円となりました。

これは主に、前述の特別損失の計上等を行った結果によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加、借入金の返済等の資金減少要因があり、前連結会計期間末に比べ345百万円減少し、369百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は98百万円（前年同期は35百万円の資金流入）となりました。

これは主に売上債権の増加などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は94百万円（前年同期は1百万円の資金流出）となりました。

これは主に貸付金の貸付、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は129百万円（前年同期は3百万円の資金流入）となりました。

これは主に社債の発行による収入があったものの借入金の返済による支出があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成21年9月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアプライト・テクノロジーズ社及びその子会社を解散したため、当社の関係会社から6社が除外されております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の棚卸高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出につきましては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

##### ② 定率法を採用している減価償却資産の減価償却方法

当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により当第3四半期連結累計期間の減価償却費を計算しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,306	819,963
受取手形及び売掛金	1,141,907	1,033,012
商品及び製品	71,892	115,281
仕掛品	162,211	124,328
原材料及び貯蔵品	86,150	105,471
その他	101,750	46,657
流動資産合計	2,038,217	2,244,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	497,212	496,249
減価償却累計額	△344,605	△334,052
建物及び構築物(純額)	152,606	162,197
工具、器具及び備品	674,620	861,371
減価償却累計額	△605,122	△773,103
工具、器具及び備品(純額)	69,497	88,267
機械装置及び運搬具	33,688	49,056
減価償却累計額	△31,943	△46,907
機械装置及び運搬具(純額)	1,744	2,149
土地	197,903	197,903
有形固定資産合計	421,752	450,517
無形固定資産		
ソフトウェア	41,721	25,308
その他	21,874	22,059
無形固定資産合計	63,596	47,367
投資その他の資産		
投資有価証券	64,846	251,426
その他	188,223	35,670
貸倒引当金	△171,670	△20,114
投資その他の資産合計	81,398	266,981
固定資産合計	566,747	764,867
資産合計	2,604,965	3,009,581

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,183	511,194
短期借入金	200,784	210,000
1年内返済予定の長期借入金	76,375	163,810
1年内償還予定の社債	166,800	133,600
未払金	52,252	108,178
未払法人税等	6,813	6,808
賞与引当金	14,812	27,531
関係会社整理損失引当金	18,948	35,230
訴訟損失引当金	4,200	—
その他	35,886	29,885
流動負債合計	1,115,056	1,226,237
固定負債		
社債	116,100	132,800
長期借入金	36,570	83,660
繰延税金負債	4,905	1,375
退職給付引当金	79,017	71,404
その他	—	28,485
固定負債合計	236,592	317,725
負債合計	1,351,649	1,543,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,413	1,029,413
資本剰余金	1,023,804	1,023,804
利益剰余金	△743,981	△619,481
自己株式	△59,987	△59,987
株主資本合計	1,249,247	1,373,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,497	△5,015
為替換算調整勘定	570	96,886
評価・換算差額等合計	4,068	91,871
純資産合計	1,253,316	1,465,618
負債純資産合計	2,604,965	3,009,581

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,400,082	2,149,219
売上原価	2,630,360	1,795,564
売上総利益	769,721	353,655
販売費及び一般管理費	801,471	476,240
営業損失(△)	△31,749	△122,585
営業外収益		
受取利息	1,480	2,298
受取配当金	21,923	465
その他	7,534	9,406
営業外収益合計	30,939	12,170
営業外費用		
支払利息	38,903	7,057
社債発行費	—	2,529
為替差損	7,795	667
その他	—	6
営業外費用合計	46,698	10,262
経常損失(△)	△47,509	△120,676
特別利益		
固定資産売却益	4,008	—
特別利益合計	4,008	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,336	—
投資有価証券評価損	30,585	199,999
のれん償却額	36,449	—
貸倒引当金繰入額	—	6,622
訴訟損失引当金繰入額	—	4,200
その他	200	55
特別損失合計	70,570	210,878
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,071	△331,554
法人税、住民税及び事業税	5,001	3,337
法人税等還付税額	—	△3,381
法人税等合計	5,001	△44
少数株主損失(△)	△1,604	—
四半期純損失(△)	△117,468	△331,510

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,071	△331,554
減価償却費	136,515	55,108
のれん償却額	36,449	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△16,281
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,200
受取利息及び受取配当金	△23,404	△2,764
支払利息	38,903	7,057
社債発行費	—	2,529
為替差損益(△は益)	7,795	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30,585	199,999
売上債権の増減額(△は増加)	645,636	△191,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,021	△1,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△598,428	169,079
その他	△113,000	11,549
小計	111,001	△94,461
利息及び配当金の受取額	22,084	5,450
利息の支払額	△39,277	△5,804
法人税等の支払額	△58,361	△7,409
法人税等の還付額	—	3,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,447	△98,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,335	10,368
定期預金の預入による支出	△10,368	△10,401
有価証券の売却による収入	255,820	—
有価証券の取得による支出	△201,339	△1,377
有形固定資産の売却による収入	58,542	—
有形固定資産の取得による支出	△64,313	△17,643
子会社株式の取得による支出	△36,449	—
貸付けによる支出	—	△50,000
その他	△14,087	△25,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△94,829

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	266,916	△9,215
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△233,896	△134,525
社債の発行による収入	—	97,470
社債の償還による支出	△83,500	△83,500
リース債務の返済による支出	△45,851	—
その他	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,606	△129,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△675	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,517	△323,442
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22,248
現金及び現金同等物の期首残高	601,214	714,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	637,732	369,129

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	636,561	26,337	—	662,898	—	662,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	105,000	105,000	(105,000)	—
計	636,561	26,337	105,000	767,898	(105,000)	662,898
営業利益又は営業損失 (△)	△95,938	△150,695	32,172	△214,462	—	△214,462

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	738,086	—	75	738,161	—	738,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,518	—	81,000	127,518	(127,518)	—
計	784,604	—	81,075	865,679	(127,518)	738,161
営業損失 (△)	△64,716	—	△1,545	△66,262	—	△66,262

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,555,855	844,226	—	3,400,082	—	3,400,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	315,000	315,000	(315,000)	—
計	2,555,855	844,226	315,000	3,715,082	(315,000)	3,400,082
営業利益又は営業損失 (△)	△106,307	△34,066	108,624	△31,749	—	△31,749

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,059,594	89,550	75	2,149,219	—	2,149,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,518	—	291,000	351,518	(351,518)	—
計	2,120,112	89,550	291,075	2,500,737	(351,518)	2,149,219
営業利益又は営業損失 (△)	△193,170	1,651	68,933	△122,585	—	△122,585

(注) 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	639,806	23,091	662,898	—	662,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,894	38,894	(38,894)	—
計	639,806	61,986	701,793	(38,894)	662,898
営業損失	△57,904	△156,557	△214,462	—	△214,462

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,784,528	615,553	3,400,082	—	3,400,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	190,392	190,392	(190,392)	—
計	2,784,528	805,945	3,590,474	(190,392)	3,400,082
営業利益又は営業損失（△）	21,687	△53,437	△31,749	—	△31,749

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	23,091	10,015	33,107
II 連結売上高（千円）	—	—	662,898
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.5	1.5	5.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	615,553	10,015	625,569
II 連結売上高（千円）	—	—	3,400,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	0.3	18.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失が331,510千円あったものの、アプライト・テクノロジー社の解散に伴う連結除外による増加が207,011千円あったことにより、利益剰余金の金額が124,499千円減少しております。